

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	27,653,006	29,637,455	56,504,487
経常利益 (千円)	336,236	327,392	911,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	201,239	238,051	482,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,087	214,528	739,211
純資産額 (千円)	13,342,863	13,827,689	13,688,087
総資産額 (千円)	28,384,550	29,715,103	28,673,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.15	23.84	48.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.01	46.53	47.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,803	573,304	1,104,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	465,404	735,474	978,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,297	465,878	520,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,225,764	1,067,247	763,538

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.73	8.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、政府の経済政策等により企業収益は改善傾向にあるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、雇用環境並びに雇用者所得の改善により消費者マインドは持ち直しているものの、消費者物価が上昇傾向にあるなど、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「競合店の出店」による「価格競争の激化」に加えて、円安の影響に伴う「原材料価格の上昇」による「仕入原価の上昇」等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、『品揃え』の充実強化（「きめ細やかな品揃えの充実）、『品質』の改善（「品質第一」「美味しさ」「鮮度」の追求）、『価格』政策（「"核"商品の開発と「競合店対策」）、『売り方』の充実強化（「セルフ販売陳列・ボリューム陳列」の徹底と「時間帯別品揃え・製造」の徹底）、『サービス』の充実強化（明るく感じのいい「あいさつ」と「レジ対応」のレベルアップ）、『マネジメント』の徹底強化（「品切れ」の撲滅と「クリンリネス」）を図っております。

当第2四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、「業務スーパー」3店舗を出店いたしました。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー静岡千代田店 (静岡市)	平成27年7月	新規開店
開 店	業務スーパー甲府湯村店 (甲府市)	平成27年7月	新規開店
開 店	業務スーパー三園平店 (富士宮市)	平成27年9月	新規開店

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、296億37百万円（前年同期比7.2%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の影響等による下振れ要因はあったものの、「エスポット（フード）」「業務スーパー」「スーパー＆業務スーパー」を中心に引続き順調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましても、生活関連用品の売上が堅調に推移し、「エスポット（ノンフード）」は前年同期を上回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」の専門店についても引続き順調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、1億74百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は、3億27百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは、新店計画要員も含めた人員増強による営業経費の増加と新規開店店舗の一時経費の増加により販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億38百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は297億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億41百万円増加いたしました。

流動資産は73億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億62百万円増加いたしました。これは現金及び預金が3億3百万円並びに商品が2億67百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は223億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億78百万円増加いたしました。これは、新店舗の開店及び改装等により有形固定資産が3億77百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は158億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億1百万円増加いたしました。

流動負債は100億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が86百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は58億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億87百万円増加いたしました。これは、長期借入金が8億40百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は138億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億3百万円増加し、10億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が2億72百万円あったものの、減価償却費5億57百万円及び税金等調整前四半期純利益2億97百万円等により5億73百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が3億95百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が7億31百万円あったこと等により7億35百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が2億70百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が11億6百万円あったものの、長期借入れによる収入が17億円あったこと等により4億65百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が1億10百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	655	6.2
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部 宏 泰	静岡県沼津市	199	1.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
計	-	7,485	71.0

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,800	99,818	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,818	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,600	-	556,600	5.3
計	-	556,600	-	556,600	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	商品本部長 販売統括部長	西澤 洋一	平成27年9月8日

(2) 異動後の役員の男女人数及び女性の比率

男性10名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,538	1,067,247
売掛金	403,470	469,719
商品	5,095,035	5,362,739
その他	404,677	429,920
貸倒引当金	311	374
流動資産合計	6,666,411	7,329,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,978,501	9,022,231
土地	7,080,148	7,226,751
その他(純額)	1,082,095	1,269,395
有形固定資産合計	17,140,744	17,518,378
無形固定資産		
投資その他の資産	806,984	770,882
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	2,542,719	2,546,424
その他	1,532,025	1,550,171
貸倒引当金	15,008	5
投資その他の資産合計	4,059,736	4,096,590
固定資産合計	22,007,465	22,385,850
資産合計	28,673,877	29,715,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,503,636	4,701,929
短期借入金	3,076,897	3,020,647
未払法人税等	218,014	131,403
賞与引当金	91,252	107,086
役員賞与引当金	3,342	3,667
ポイント引当金	93,657	92,021
その他	2,175,241	2,018,988
流動負債合計	10,162,041	10,075,741
固定負債		
社債	90,500	59,000
長期借入金	2,271,111	3,111,215
退職給付に係る負債	681,151	678,885
役員退職慰労引当金	90,269	95,609
資産除去債務	478,541	489,923
その他	1,212,175	1,377,039
固定負債合計	4,823,748	5,811,672
負債合計	14,985,789	15,887,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,245,469	11,408,593
自己株式	446,139	446,139
株主資本合計	13,081,277	13,244,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621,033	589,871
退職給付に係る調整累計額	14,223	6,583
その他の包括利益累計額合計	606,810	583,288
純資産合計	13,688,087	13,827,689
負債純資産合計	28,673,877	29,715,103

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,653,006	29,637,455
売上原価	21,650,078	23,196,129
売上総利益	6,002,927	6,441,326
販売費及び一般管理費	1 5,804,240	1 6,267,221
営業利益	198,686	174,105
営業外収益		
受取利息	351	237
受取配当金	7,309	8,058
受取家賃	225,566	228,685
その他	63,107	73,724
営業外収益合計	296,334	310,706
営業外費用		
支払利息	31,500	31,865
不動産賃貸費用	121,037	118,253
その他	6,247	7,300
営業外費用合計	158,785	157,419
経常利益	336,236	327,392
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,904	29,544
特別損失合計	1,904	29,544
税金等調整前四半期純利益	334,331	297,848
法人税、住民税及び事業税	73,024	111,465
法人税等調整額	60,067	51,668
法人税等合計	133,091	59,797
四半期純利益	201,239	238,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,239	238,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	201,239	238,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,810	31,161
退職給付に係る調整額	3,036	7,639
その他の包括利益合計	117,847	23,522
四半期包括利益	319,087	214,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,087	214,528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,331	297,848
減価償却費	546,471	557,246
店舗閉鎖損失	1,904	29,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	14,939
賞与引当金の増減額(は減少)	52,877	15,834
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,812	1,636
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,819	8,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,440	5,340
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,340	325
受取利息及び受取配当金	7,661	8,295
支払利息	31,500	31,865
投資有価証券売却損益(は益)	2,550	-
売上債権の増減額(は増加)	152,620	66,248
たな卸資産の増減額(は増加)	352,833	272,521
仕入債務の増減額(は減少)	284,423	198,293
未払消費税等の増減額(は減少)	117,899	53,003
その他	43,714	74,241
小計	440,674	802,790
利息及び配当金の受取額	7,661	8,295
利息の支払額	31,230	31,165
法人税等の支払額	239,301	206,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,803	573,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	496,469	731,146
投資有価証券の売却による収入	3,150	-
貸付金の回収による収入	4,301	4,164
敷金及び保証金の差入による支出	28,100	109,504
敷金及び保証金の回収による収入	76,604	105,468
その他	24,891	4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,404	735,474

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	190,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	730,286	1,106,146
社債の償還による支出	31,500	31,500
リース債務の返済による支出	158,038	212,077
配当金の支払額	74,876	74,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,297	465,878
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,696	303,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,067	763,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,764	1,067,247

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	1,875,859千円	2,077,847千円
賞与引当金繰入額	106,363千円	105,751千円
役員賞与引当金繰入額	4,679千円	3,667千円
退職給付費用	34,014千円	38,869千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,440千円	5,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,225,764千円	1,067,247千円
現金及び現金同等物	1,225,764千円	1,067,247千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円15銭	23円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	201,239	238,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	201,239	238,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 山下和俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。